IV

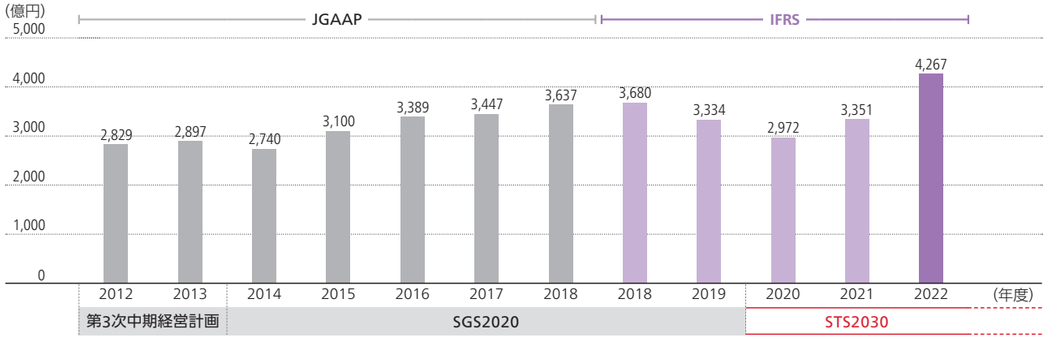
パフォーマンスとデータ

104　財務ハイライト／非財務ハイライト
108　11ヵ年の財務サマリー
110　連結財務諸表
115　非財務データ
116　環境データ
117　環境データに関する第三者保証
118　用語集
119　真正性表明
119　ステークホルダーエンゲージメント
120　会社概要・株式情報

財務ハイライト／非財務ハイライト

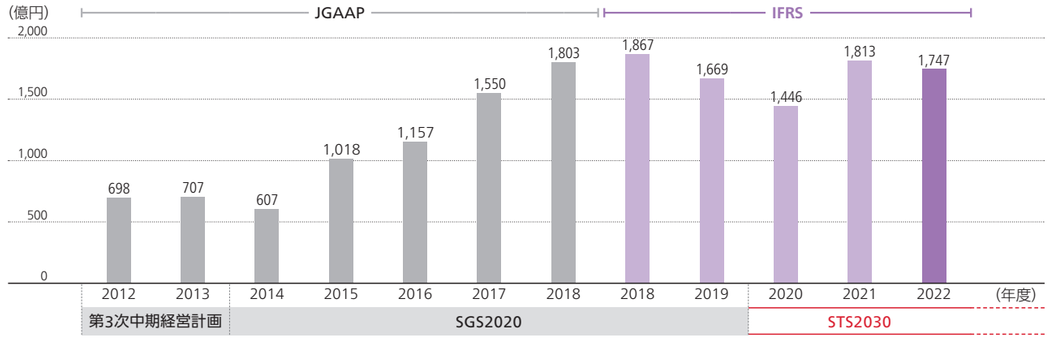
SHIONOGIは、2019年度の年間決算より国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。
2018年度の財務数値については、従来の日本会計基準（JGAAP）に加えIFRSに準拠した数値も併記しています。

売上収益



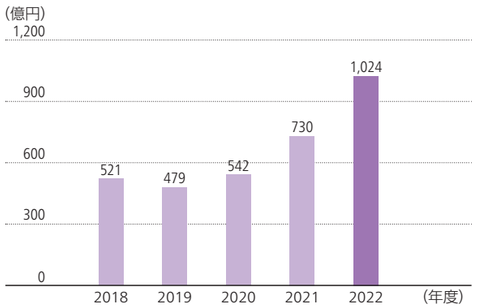
売上収益は4,267億円（前期比27.3%増）となり、過去最高業績を達成しました。国内医療用医薬品の売上収益は、COVID-19治療薬である「ゾコーバ」の緊急承認の取得および日本政府による200万人分の購入に伴う収益、ならびに一般流通に伴う売上を計上したことにより、1,797億円（前期比101.7%増）となりました。海外子会社／輸出の売上収益は、セフィデロコルの欧米での売上の伸長により、425億円（前期比23.7%増）となりました。ロイヤリティー収入は1,747億円（前期比3.6%減）となりました。

ロイヤリティー収入

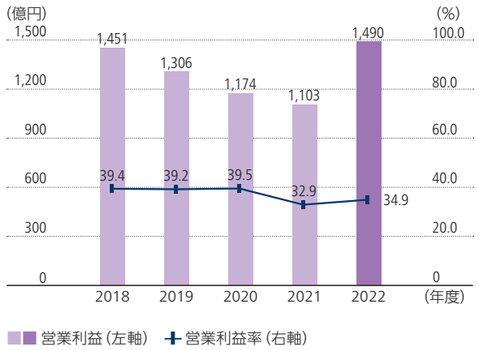


ヴィーブ社からのロイヤリティー収入は、導出したHIVフランチャイズの売上が長時間作用型製剤の急成長により伸長したことで、2021年度にヴィーブ社の米国ギリアド・サイエンシズ社に対する特許侵害訴訟における和解に伴う一時金を受領していたにも関わらず、1,685億円（前期比3.2%減）にとどまりました。また、ロシュ社からのロイヤリティー収入は、数年ぶりにグローバルでインフルエンザが流行したことに伴い、導出したゾフルーザの売上が伸長したことで当期は9億円となりました。以上の結果から、当期のロイヤリティー収入は、1,747億円（前期比3.6%減）となりました。

研究開発費

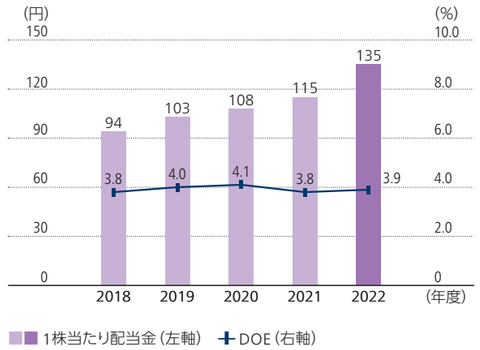


営業利益／営業利益率



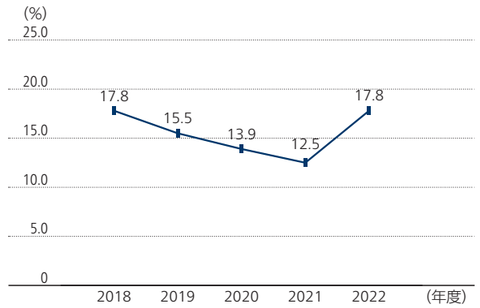
営業利益は、COVID-19に対する治療薬、ワクチン等の最優先課題や注力プロジェクトへの投資による研究開発費やZatolmilastのアルツハイマー型認知症での開発計画の見直しに伴う減損によって費用が増加しましたが、売上収益が大きく増加したことで、1,490億円（前期比35.1%増）となりました。また、特殊要因を除くコア営業利益は1,585億円（前期比43.3%増）となりました。

1株当たり配当金／DOE



1株当たり配当は、前期より20円増配の135円となり、11期連続での増配となりました。年間20円の増配幅は過去最大となります。またDOEについては3.9%となりました。

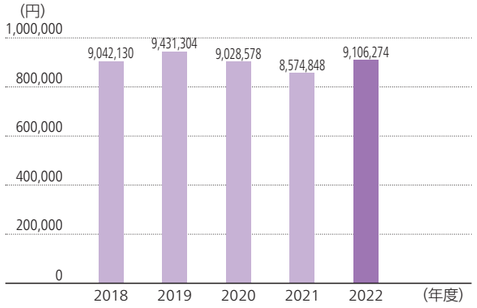
ROE



ROEは、資本項目（親会社の所有者に帰属する持分）が増加しているにも関わらず過去最高業績を超える利益を計上したことで、17.8%となりました。

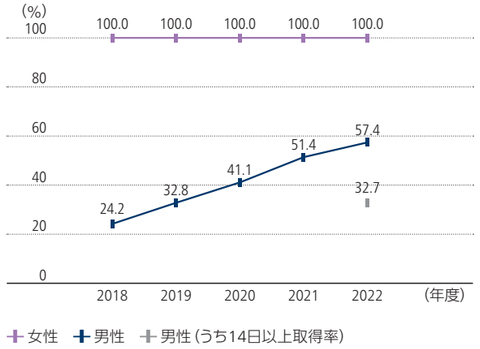
財務ハイライト／非財務ハイライト

平均給与



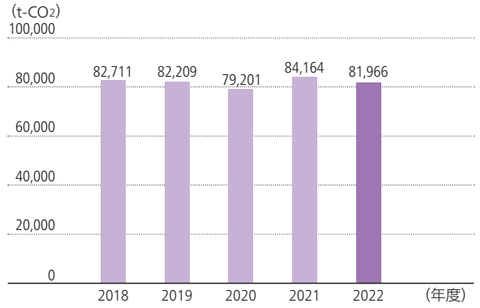
業績連動型賞与を採用しているため、業績低下に伴い平均給与も低下傾向でしたが、R&Dマイルストンの達成に伴う賞与増加の影響により、前年度より約53万円の増加となりました。

育児休業取得率



目標に掲げていた「男性の育児休業取得率50%以上」の達成は定常化したものの、取得日数が少ない状況が続いていたため、2022年度から新たに14日以上取得率25%(男性)という目標を定め、取り組みを開始しています。

温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1・2※1)



※1 スコープ2はマーケットベース

事業の成長に伴いGHG排出量も増加傾向にありましたが、再生可能エネルギーの前倒し導入や排出管理の強化を図ることで、前年より減少させるとともに、2022年度の削減目標を達成しました。

※2 南京工場(南京长澳制药有限公司)を含む。2019年度よりSBT目標のバウンダリーであるUMNファーマ株式会社、ナガセ医薬品株式会社(現シオノギファーマ株式会社 伊丹工場)の排出量を含む。

行動憲章への署名率(2022年度)

100%

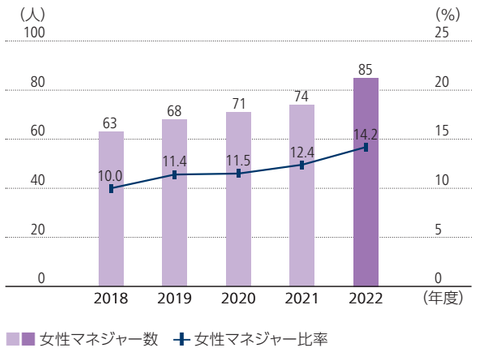
※ 塩野義製薬株式会社および一部除く国内グループ会社

1人当たりの教育研修費(2022年度)

7.0万円

※ (教育研修費+自己投資支援額)/従業員数(国内連結)

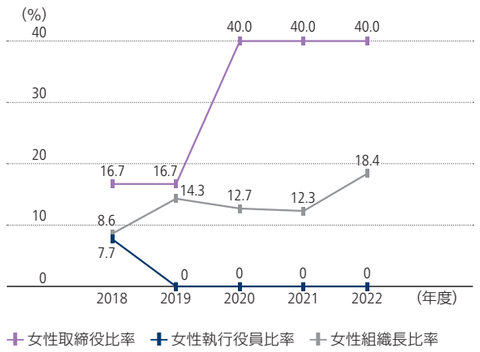
女性マネジャー数／女性マネジャー比率



2022年度末の目標に掲げていた「女性マネジャー比率15%以上」の実現に向けて取り組んでいましたが、14.2%にとどまりました。引き続き女性マネジャー比率の向上に向けて取り組みを進めていきます。

翌年度4月1日時点

女性取締役比率／女性執行役員比率／女性組織長比率



女性執行役員比率は0%が続いていますが、将来の執行役員を担う女性組織長の比率は順調に増加しています。経営幹部候補としての人材プールを拡充することで、改善を図っていきます。

翌年度4月1日時点

外部評価

	2020年度	2021年度	2022年度
CDP	気候変動:A- 水セキュリティ:A サプライヤー エンゲージメント・リーダー	気候変動:A- 水セキュリティ:A- サプライヤー エンゲージメント・リーダー	気候変動:A 水セキュリティ:A サプライヤー エンゲージメント・リーダー
FTSE	3.4	3.7	3.6
MSCI	AA	AA	AA
DJSI	45点	53点	63点 The Sustainability Yearbook Member
S&P/JPX カーボンエフィシエント指数	4/10分位	5/10分位	6/10分位
SOMPO SNAM サステナビリティ・インデックス	選定	選定	選定
東洋経済CSR企業ランキング	34位/1614社	53位/1631社	52位/1702社
健康経営度調査	ホワイト500	健康経営優良法人	健康経営優良法人
その他		スポーツ庁 スポーツエールカンパニー	スポーツ庁 スポーツエールカンパニー 環境省 エコ・ファースト企業 D&I Award ベストワークプレイス

11ヵ年の財務サマリー

第3次中期経営計画	Shionogi Growth Strategy 2020		Shionogi Transformation Strategy 2030
SONG for the Real Growth グローバルな成長へ	創薬型製薬企業として 成長する (2014年4月～2016年9月)	創薬型製薬企業として 社会とともに成長し続ける (2016年10月～2020年3月)	新たなプラットフォームで ヘルスケアの未来を創り出す

日本会計基準	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
■ 会計年度(百万円)							
売上高	¥ 282,903	¥ 289,717	¥ 273,991	¥ 309,973	¥ 338,890	¥ 344,667	¥ 363,721
国内	182,503	185,017	184,591	178,473	194,011	166,013	154,036
海外	30,600	34,000	28,700	29,700	29,207	23,623	29,427
ロイヤリティー	69,800	70,700	60,700	101,800	115,670	155,030	180,258
売上原価	78,574	77,993	82,189	74,758	77,777	73,911	54,880
販売費及び一般管理費	144,764	149,848	141,436	143,808	152,934	155,537	170,303
営業利益	59,565	61,875	50,365	91,406	108,178	115,219	138,537
経常利益	58,922	62,225	77,880	100,869	123,031	138,692	166,575
税金等調整前当期純利益	58,306	63,188	82,051	97,452	122,695	137,378	170,343
親会社株主に帰属する当期純利益	66,727	40,618	44,060	66,687	83,879	108,866	132,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,276	79,496	45,604	102,290	111,903	129,790	145,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,959	△20,040	△31,696	△32,894	△31,643	△51,238	△36,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,687	△53,798	△46,211	△18,525	△57,411	△53,893	△87,011
研究開発費	53,021	53,605	48,870	49,787	59,907	59,945	68,325
設備投資額	11,447	8,962	8,163	9,943	9,659	5,678	7,900
減価償却費	11,912	12,912	12,672	12,578	13,362	15,972	16,479
■ 会計年度末(百万円)							
有形固定資産	¥ 78,473	¥ 78,976	¥ 77,022	¥ 78,673	¥ 78,788	¥ 75,956	¥ 74,653
無形固定資産	70,464	72,824	80,328	71,626	91,125	75,060	54,769
総資産	574,882	580,566	595,067	631,599	661,499	711,463	778,741
固定負債	53,041	33,721	48,427	45,739	44,692	34,056	17,203
純資産	423,633	467,836	478,883	513,877	526,211	604,840	672,429
■ 1株当たり情報(円)							
当期純利益	¥ 199.25	¥ 121.29	¥ 132.67	¥ 204.83	¥ 259.88	¥ 342.71	¥ 424.31
純資産	1,254.44	1,385.11	1,456.70	1,564.73	1,638.46	1,911.36	2,144.33
配当額	42	46	52	62	72	82	94
■ 収益性、バリュエーションに関する指標							
営業利益率(%)	21.1	21.4	18.4	29.5	31.9	33.4	38.1
研究開発費比率(%)	18.7	18.5	17.8	16.1	17.7	17.4	18.8
自己資本比率(%)	73.1	79.9	79.7	80.7	79.0	84.5	85.7
自己資本当期純利益率[ROE](%)	17.5	9.2	9.4	13.6	16.3	19.4	20.9
総資産経常利益率[ROA](%)	10.7	10.8	13.2	16.4	19.0	20.2	22.4
株価純資産倍率[PBR](倍)	1.5	1.4	2.7	3.4	3.5	2.9	3.2
株価収益率[PER](倍)	9.8	15.8	30.2	25.9	22.1	16.0	16.2
配当性向(%)	21.1	37.9	39.2	30.3	27.7	23.9	22.2
自社株買入(億円)	—	—	300	—	350	294	500
発行済み株式総数(株)	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	329,136,165	324,136,165	316,786,165

※ 2015年3月期より研究開発費(委託研究費)の会計処理方法を変更、当該処理の変更を2014年3月期の実績に反映しています。
※ 2019年3月期より税効果会計に係る表示方法を変更、当該変更を2015年3月期以降の実績に反映しています。
※ IFRS(国際財務報告基準):ロンドンを拠点とする民間団体である国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board、IASB)が設定する会計基準
※ 2020年3月期よりIFRSを適用

国際財務報告基準(IFRS)	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
■ 会計年度(百万円)					
売上収益	¥ 367,960	¥ 333,371	¥ 297,177	¥ 335,138	¥ 426,684
国内	150,749	135,707	127,902	119,516	209,489
海外	30,465	30,796	24,645	34,367	42,498
ロイヤリティー	186,745	166,867	144,629	181,253	174,696
売上原価	△55,591	△56,782	△52,523	△55,415	△62,246
販売費及び一般管理費	△87,668	△95,094	△91,902	△91,771	△97,775
研究開発費	△52,058	△47,949	△54,249	△72,996	△102,392
営業利益	145,081	130,628	117,438	110,312	149,003
—	—	—	—	—	—
税引前利益	174,043	158,516	143,018	126,268	220,332
親会社の所有者に帰属する当期利益	137,191	122,193	111,858	114,185	184,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,000	131,940	109,039	102,068	177,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,256	△29,144	△5,261	△96,204	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,912	△88,174	△43,891	△36,615	△84,123
設備投資額	7,900	9,954	27,371	27,274	12,559
減価償却費及び償却費	14,431	14,115	14,779	16,351	17,165
■ 会計年度末(百万円)					
有形固定資産	¥ 70,986	¥ 71,350	¥ 90,883	¥ 108,893	¥ 112,085
無形資産	47,804	51,705	76,558	81,223	96,309
資産合計	938,540	873,695	998,992	1,150,601	1,311,800
資本合計	813,087	765,203	864,550	993,285	1,121,878
非流動負債	29,303	27,372	34,261	32,920	31,369
■ 1株当たり情報(円)					
基本的1株当たり当期利益	¥ 438.47	¥ 395.71	¥ 365.03	¥ 378.75	¥ 621.31
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,598.16	2,518.74	2,806.67	3,236.21	3,737.76
配当額	94	103	108	115	135
■ 収益性、バリュエーションに関する指標					
営業利益率(%)	39.4	39.2	39.5	32.9	34.9
研究開発費比率(%)	14.1	14.4	18.3	21.8	24.0
親会社所有者帰属持分比率(%)	86.2	87.6	84.7	84.8	83.9
親会社所有者帰属持分当期利益率[ROE](%)	17.8	15.5	13.9	12.5	17.8
資産合計税引前利益率[ROA](%)	19.4	17.5	15.3	11.7	17.9
株価純資産倍率[PBR](倍)	2.6	2.1	2.1	2.3	1.6
株価収益率[PER](倍)	15.6	13.4	16.3	19.9	9.6
配当性向(%)	21.4	26.0	29.6	30.4	21.7
自社株買入(億円)	500	500	500	—	494
発行済み株式総数(株)	316,786,165	316,786,165	311,586,165	311,586,165	307,386,165

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
資産		
非流動資産		
有形固定資産	¥ 108,893	¥ 112,085
のれん	9,638	9,819
無形資産	81,223	96,309
使用権資産	3,524	6,482
投資不動産	26,672	26,382
その他の金融資産	242,479	247,711
繰延税金資産	12,907	22,100
その他の非流動資産	6,055	6,716
非流動資産合計	491,396	527,607
流動資産		
棚卸資産	45,892	57,919
営業債権	122,965	109,774
その他の金融資産	210,757	254,131
未収法人所得税	51	68
その他の流動資産	25,117	53,074
現金及び現金同等物	254,420	309,224
流動資産合計	659,205	784,192
資産合計	1,150,601	1,311,800

(百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
資本及び負債		
資本		
資本金	¥ 21,279	¥ 21,279
資本剰余金	14,455	15,204
自己株式	△57,857	△63,074
利益剰余金	832,958	940,606
その他の資本の構成要素	164,824	186,030
親会社の所有者に帰属する持分	975,661	1,100,046
非支配持分	17,624	21,832
資本合計	993,285	1,121,878
負債		
非流動負債		
リース負債	3,729	6,397
その他の金融負債	5,616	4,844
退職給付に係る負債	15,412	12,867
繰延税金負債	7,807	5,916
その他の非流動負債	354	1,343
非流動負債合計	32,920	31,369
流動負債		
リース負債	2,945	3,014
営業債務	16,372	14,005
その他の金融負債	22,027	29,720
未払法人所得税	17,973	42,217
その他の流動負債	65,078	69,595
流動負債合計	124,396	158,552
負債合計	157,316	189,921
資本及び負債合計	1,150,601	1,311,800

連結財務諸表

連結損益計算書

（百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売上収益	¥335,138	¥426,684
売上原価	△55,415	△62,246
売上総利益	279,722	364,437
販売費及び一般管理費	△91,771	△97,775
研究開発費	△72,996	△102,392
製品に係る無形資産償却費	△3,476	△3,720
その他の収益	3,384	3,899
その他の費用	△4,551	△15,445
営業利益	110,312	149,003
金融収益	16,797	75,829
金融費用	△841	△4,500
税引前利益	126,268	220,332
法人所得税費用	△12,829	△35,836
当期利益	113,439	184,496
当期利益の帰属		
親会社の所有者	114,185	184,965
非支配持分	△746	△469
当期利益	113,439	184,496
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	378.75	621.31
希薄化後1株当たり当期利益（円）	378.63	621.10

連結包括利益計算書

（百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
当期利益	¥113,439	¥184,496
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	17,846	2,823
確定給付制度の再測定	△333	986
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,513	3,809
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	29,793	20,538
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,023	405
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	30,817	20,943
税引後その他の包括利益合計	48,330	24,753
当期包括利益	161,769	209,249
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	161,865	209,007
非支配持分	△95	242
当期包括利益	161,769	209,249

連結持分変動計算書

（百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	¥21,279	¥13,733	¥△57,989	¥752,248	¥116,836	¥846,108	¥18,442	¥864,550
当期利益				114,185		114,185	△746	113,439
税引後その他の包括利益合計					47,679	47,679	650	48,330
当期包括利益	—	—	—	114,185	47,679	161,865	△95	161,769
自己株式の取得			△14			△14		△14
自己株式の処分		△5	147			141		141
配当金				△33,162		△33,162		△33,162
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△308	308	—		—
その他		727		△5		722	△722	—
2022年3月31日残高	21,279	14,455	△57,857	832,958	164,824	975,661	17,624	993,285
当期利益				184,965		184,965	△469	184,496
税引後その他の包括利益合計					24,041	24,041	712	24,753
当期包括利益	—	—	—	184,965	24,041	209,007	242	209,249
自己株式の取得			△49,420			△49,420		△49,420
自己株式の処分		31	170			202		202
信託への自己株式の処分		△17,749	17,752			3		3
自己株式の消却		△26,280	26,280			—		—
配当金				△36,156		△36,156		△36,156
支配継続子会社に対する持分変動		748				748	3,965	4,714
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,835	△2,835	—		—
その他		43,997		△43,997		—		—
2023年3月31日残高	21,279	15,204	△63,074	940,606	186,030	1,100,046	21,832	1,121,878

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥126,268	¥220,332
減価償却費及び償却費	16,351	17,165
減損損失	141	11,758
金融収益及び金融費用	△15,597	△71,461
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△43,417	13,941
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,133	△11,699
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	11,686	7,738
その他	15,087	△32,245
小計	103,387	155,530
利息及び配当金の受取額	24,807	49,716
利息の支払額	△87	△94
法人所得税の支払額	△39,324	△27,284
法人所得税の還付額	13,286	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,068	177,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,380	△398,933
定期預金の払戻による収入	234,685	341,883
有形固定資産の取得による支出	△26,185	△11,858
無形資産の取得による支出	△5,379	△25,329
投資の取得による支出	△139,396	△83,335
投資の売却及び償還による収入	99,511	125,974
その他	940	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,204	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△3,453	△3,158
自己株式の取得による支出	△14	△49,539
配当金の支払額	△33,146	△36,142
非支配持分からの払込による収入	—	4,714
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,615	△84,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,998	9,352
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,752	54,803
現金及び現金同等物の期首残高	276,173	254,420
現金及び現金同等物の期末残高	254,420	309,224

非財務データ

		2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	備考
人員情報（明記しない限り単体情報）	従業員数						
	連結	5,233人（4,554人）	5,222人（4,527人）	5,485人（4,617人）	5,693人（4,507人）	5,680人（4,468人）	（）内は国内連結で算出
	単体	3,596人	2,667人	2,589人	2,510人	2,458人	
	女性割合	28.1%（32.2%）	24.1%（32.2%）	25.4%（32.7%）	25.8%（33.8%）	26.4%（34.5%）	（）内は国内連結で算出
	平均年齢						
	全体	41.7歳	41.3歳	41.2歳	41.6歳	42.1歳	出向受入者を除く
	男性	42.2歳	41.9歳	41.8歳	42.2歳	42.7歳	
	女性	40.4歳	39.2歳	39.3歳	39.7歳	40.5歳	
	勤続年数						
	全体	17.3年	15.9年	15.7年	16.0年	16.5年	出向受入者を除く
	男性	17.1年	16.1年	16.0年	16.3年	16.6年	
	女性	17.8年	15.0年	15.0年	15.2年	16.0年	
	平均給与	9,042,130円	9,431,304円	9,028,578円	8,574,848円	9,106,274円	
	新卒採用数						
	合計	101人	94人	71人	63人	60人	翌年度4月1日入社
	男性	59人	56人	37人	43人	44人	
	女性	42人	38人	34人	20人	16人	
	新卒3年離職率	3.0%	4.5%	6.0%	4.5%	3.6%	3年前の4月1日に新入した従業員
	総退職率	3.3%	3.6%	3.5%	4.8%	3.9%	定年退職者を含む
	労働組合員数	3,012人	2,806人	2,728人	2,606人	2,484人	すべての年度において加入率100%
	障がい者雇用率	2.0%（2.5%）	2.0%（2.6%）	2.0%（2.7%）	1.8%（2.7%）	1.7%（2.7%）	3月末時点の雇用率、（）内は関係会社特例分で算出 2018年4月シオノギスマイルハート（株）設立、7月特例子会社認定
	女性マネジャー数	40人（63人）	39人（68人）	37人（71人）	40人（74人）	48人（85人）	翌年度4月1日時点、（）内は国内連結で算出
	女性マネジャー比率	9.9%（10.0%）	10.7%（11.4%）	10.4%（11.5%）	11.4%（12.4%）	14.0%（14.2%）	翌年度4月1日時点、（）内は国内連結で算出 目標：15%（2026年3月末、国内連結）
	女性組織長比率	8.6%	14.3%	12.7%	12.3%	18.4%	翌年度4月1日時点
	女性執行役員比率	1/13 7.7%	0/10 0.0%	0/10 0.0%	0/10 0.0%	0/14 0.0%	翌年度4月1日時点
	女性取締役比率	16.7%	16.7%	40.0%	40.0%	40.0%	翌年度4月1日時点
労務管理情報（単体）	従業員の年間所定労働時間	1,852時間	1,845時間	1,837時間	1,762時間	1,680時間	
	有給休暇付与日数	最大24日	最大21日	最大21日	最大21日	最大21日	労働基準法の法定年休は20日
	有給休暇平均取得日数	12.5日	12.6日	12.6日	13.0日	14.8日	
	育児休業取得率						
	男性	24.2%	32.8%	41.1%	51.4%	57.4%	その年度に子どもが生まれた従業員のうちの育児休業取得者の割合 目標：男性 50%（2026年3月末）
	女性	100%	100%	100%	100%	100%	
	介護休暇取得者数						
	男性	0人	1人	0人	0人	0人	のべ人数
	女性	2人	4人	1人	1人	0人	
	育児短縮勤務制度利用者数						
	男性	1人	1人	1人	2人	0人	のべ人数
	女性	119人	136人	130人	146人	55人	
	ボランティア活動休職制度利用者数	0人	1人	1人	1人	1人	
	骨髄ドナー休暇取得者数	0人	1人	1人	0人	1人	
	度数率	0.81	0.19	0.19	0.20	0.21	
	強度率	0.018	0.0002	0.0047	0.0049	0.0021	
	重大な罰金その他の制裁が科された法令違反	0件	0件	0件	0件	0件	
健康（国内連結）	喫煙率	15.2%	14.2%	11.0%	7.1%	5.0%	
	ストレスチェック受検率	96%	95%	94%	94%	91%	
	健康ウォーク参加率	41.5%	41.5%	40.4%	31.4%	36.2%	
	健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	100%	
	メンタル休職者比率	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	
環境（明記しない限り国内連結）	GHG排出量（スコープ1・2）	82,711t-CO_2	82,209t-CO_2	79,201t-CO_2	84,164t-CO_2	81,966t-CO_2	注1
	総エネルギー消費量	314,174MWh	299,760MWh	305,339MWh	335,548MWh	337,921MWh	注2
	水資源投入量	1,315千m^3	1,263千m^3	1,217千m^3	1,366千m^3	1,426千m^3	
	廃棄物発生量	3,824トン	3,062トン	4,180トン	5,170トン	5,766トン	
	廃プラスチック再資源化率	13%	21%	21%	28%	25%	
コンプライアンス（国内連結）	腐敗行為・贈収賄防止法違反※に起因する従業員の懲戒解雇件数	0件	0件	0件	0件	0件	※ 米国FCPA、英国Bribery Act、日本の不正競争防止法など
	腐敗行為・贈収賄防止法違反※に対する罰金・罰則・和解にかかったコスト	0円	0円	0円	0円	0円	
その他	時価総額	2兆1,705億円	1兆6,844億円	1兆8,546億円	2兆3,462億円	1兆8,372億円	範囲：グローバル
	寄付金	949百万円	1,065百万円	1,069百万円	817百万円	948百万円	範囲：グローバル 2022年度より政治献金・業界活動費等を除く
	行動憲章　デジタル署名率	—	—	100%	100%	100%	塩野義製薬株式会社および一部除く国内グループ会社
	行動憲章　研修受講率	—	—	100%	100%	100%	

注1：南京工場（南京长 澳制药有限公司）を含む。2019年度よりSBT目標のバウンダリーであるUMNファーマ株式会社、ナガセ医薬品株式会社（現シオノギファーマ株式会社 伊丹工場）の排出量を含む。スコープ2はマーケットベース。
注2：南京工場（南京长 澳制药有限公司）を含む。2021年度からナガセ医薬品株式会社（現シオノギファーマ株式会社 伊丹工場）のエネルギー消費量を含む。

環境データ

SHIONOGIでは、各年度の燃料、電力、蒸気の熱量換算係数、および、CO_2排出係数を用いた温室効果ガス（GHG）の排出量、および、エネルギー消費量の算出を行っています。
☑の付された2022年度の温室効果ガス（GHG）の排出量データ、エネルギー消費量データは、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

指標			単位	2018	2019	2020	2021	2022	
温室効果ガス（GHG）	スコープ1・2・3の合計	（ロケーションベース）	t-CO_2	223,063	240,624	209,439	230,473	230,700	
		（マーケットベース）	t-CO_2	217,924	232,355	203,048	226,362	223,077	
	スコープ1・2の合計	（ロケーションベース）	t-CO_2	87,850	85,208	81,730	88,275	89,589	
		（マーケットベース）	t-CO_2	82,711	76,939	75,339	84,164	81,966	
	スコープ1		t-CO_2	41,349	37,519	37,537	41,264	41,376	☑
		（売上収益原単位）	t-CO_2/百万円	0.1124	0.1125	0.1263	0.1231	0.0970	
	スコープ2	（ロケーションベース）	t-CO_2	46,501	47,690	44,193	47,011	48,212	☑
		（売上収益原単位）	t-CO_2/百万円	0.1264	0.1431	0.1487	0.1403	0.1130	
	スコープ2	（マーケットベース）	t-CO_2	41,362	39,421	37,802	42,900	40,589	☑
		（売上収益原単位）	t-CO_2/百万円	0.1124	0.1182	0.1272	0.1280	0.0951	
	スコープ3の合計		t-CO_2	135,213	155,416	127,709	142,198	141,111	
	カテゴリー1※1		t-CO_2	105,692	103,838	90,753	71,462	80,608	☑
	カテゴリー2※1		t-CO_2	19,486	38,139	22,047	53,847	41,742	☑
	カテゴリー3		t-CO_2	2,798	5,732	5,710	6,424	6,468	☑
	その他のカテゴリー		t-CO_2	7,237	7,706	9,199	10,464	12,293	
エネルギー消費	総エネルギー消費量		MWh	314,174	299,760	305,339	333,548	337,921	☑
		（売上収益原単位）	MWh/百万円	0.8538	0.8992	1.0275	0.9953	0.7920	
	ガソリン		kl	1,598	1,382	779	798	716	
	その他 燃料油（灯油、軽油、A重油）		kl	87	49	64	28	31	
	液化石油ガス（LPG）		t	830	580	347	301	277	
	液化天然ガス（LNG）		t	7,932	7,113	7,876	8,330	8,238	
	都市ガス		千Nm^3	6,138	5,771	5,786	6,961	7,231	
	電力		MWh	89,107	93,245	92,111	102,436	106,154	
	蒸気		MWh	0	4,406	8,159	5,314	5,103	

※ 2022年度より消費税等を考慮した原単位を用いて算出しています。これに伴って、2021年度以前の排出量も消費税を考慮した原単位を用いて再計算しています。

環境パフォーマンスデータの算定方法

【算定範囲】		
スコープ1・2		SHIONOGIグループ（海外グループ会社（オフィス系）を除く）：国内SHIONOGIグループ、および、南京工場（南京长澳制药有限公司）
スコープ3	カテゴリー1	塩野義製薬株式会社、および、シオノギファーマ株式会社（2018年度は塩野義製薬株式会社）
	カテゴリー2	国内SHIONOGIグループ（2018年度は塩野義製薬株式会社）
	カテゴリー3	国内SHIONOGIグループ（2018年度は塩野義製薬株式会社）
	その他のカテゴリー	国内SHIONOGIグループ（2018年度は塩野義製薬株式会社）（その他のカテゴリーの内、カテゴリー4、および、カテゴリー12については UMNファーマ株式会社は含めていません）
エネルギー消費		SHIONOGIグループ（海外グループ会社（オフィス系）を除く）：国内SHIONOGIグループ、および、南京工場（南京长澳制药有限公司）

【算定方法】

指標		算定方法
スコープ1		燃料の使用に伴うCO_2排出量 【算定方法】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.4.9）」に基づいて算出 【CO_2排出係数】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.4.9）」の排出係数
スコープ2		電力、蒸気の購入に伴うCO_2排出量 【算定方法】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.4.9）」に基づいて算出 【CO_2排出係数】電力（国内）（ロケーションベース）：環境省・経済産業省公表（令和5年1月24日公表、5月26日一部修正）の電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）（令和3年度実績）の全国平均係数、電力（国内）（マーケットベース）：環境省・経済産業省公表（令和5年1月24日公表、5月26日一部修正）の電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）（令和3年度実績）の調整後排出係数、電力（中国）（ロケーションベース・マーケットベース共通）：2022年度：生态环境部办公厅 环办气候函〔2023〕43号の全国电网平均排放因子（2022年）。2021年度以前：IEA(International Energy Agency)のEmissions Factors（2019年）、蒸気（ロケーションベース・マーケットベース共通）：環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.4.9）」の排出係数
スコープ3	カテゴリー1	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等（以下、「購入品」）が製造されるまでの活動に伴うCO_2排出量 【算定方法】環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.5）」に基づき、購入金額に環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」の「[5]産業連関表ベースの排出原単位」の「医薬品」に係る排出原単位を乗じて算出 購入金額には購入品の仕入に伴う輸送費用を含み、これ以外のサービス購入に係る金額を含まない
	カテゴリー2	自社の資本財の建設・製造などの活動に伴うCO_2排出量 【算定方法】環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.5）」に基づき、固定資産の取得価額に環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」の「[6]資本財の価格当たり排出原単位」の「医薬品」に係る排出原単位を乗じて算出
	カテゴリー3	購入した電力の発電に必要な燃料の調達に伴うCO_2排出量 【算定方法】環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.5）」に基づき、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」の「[7]電気・熱使用量当たりの排出原単位」を用いて算出
	その他のカテゴリー	「カテゴリー4・5・6・7・12」の合計。自社の企業活動に含まれない、もしくは、他カテゴリーで計上した「カテゴリー8・9・10・11・13・14・15」を除外 【算定方法】環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.5）」に基づいて算出
エネルギー消費	総エネルギー消費量	購入したエネルギー（ガソリン、その他燃料油、LPG、LNG、都市ガス、電力、蒸気）の熱量換算値の合計 【算定方法】燃料は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」の熱量換算係数により算定した熱量を3.6GJ/MWhでMWh単位に換算し合算。ただし、都市ガスについては供給事業者が公表する熱量換算係数を使用。電力については一次エネルギーに換算せず購入量（MWh）を合算
	ガソリン	購入したガソリンの量であり、営業車両の燃料を含む
	その他 燃料油	購入した灯油、軽油、A重油の量
	液化石油ガス（LPG）	ガス事業者から購入した液化石油ガス（LPG）の量
	液化天然ガス（LNG）	ガス事業者から購入した液化天然ガス（LNG）の量
	都市ガス	ガス事業者から購入した都市ガスの量
	電力	電気事業者から購入した電力の量
	蒸気	熱供給事業者から購入した蒸気の量

環境データに関する第三者保証

独立した第三者保証報告書

2023年9月21日

塩野義製薬株式会社
代表取締役会長 兼 社長CEO 手代木 功 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区北浜三丁目5番29号
ディレクター 家弓 新之助 ㊞

当社は、塩野義製薬株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「塩野義製薬株式会社統合報告書2023」（以下、「統合報告書」という。）に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした ☑ マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定したシオノギファーマ株式会社 徳島工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

用語集

ページ※	用語	説明
2	SHIONOGI Group Heritage	SHIONOGIの経営理念。基本方針でありすべての活動の根幹となる礎。
3	SHIONOGI Group Vision（2030年Vision）	2030年にSHIONOGIが成し遂げたいこと「新たなプラットフォームでヘルスケアの未来を創り出す」を示したビジョン。
4	HaaS	Healthcare as a Serviceの略。医薬品の提供にとどまらず、顧客ニーズに応じた様々なヘルスケアサービスを提供すること。
4	HIV フランチャイズ	SHIONOGI 創製の抗HIV 薬ドルテグラビルおよびカボテグラビルを成分に含む製品群。
4	ロイヤリティー	自社が保有する知的財産権の利用を許可する代わりに、契約内容に応じて受け取る利用料。
7	臨床試験	ヒトを対象として候補化合物や医療機器などの有効性や安全性などを確認するために行われる試験。
8	トータルケア	治療のみではなく未病、予防、診断、予後なども含めた疾患全体のケア。
8	下水疫学調査サービス	下水中の病原体を検出することで、地域の感染症の蔓延状況を調査するサービス。
8	ガンマ波	脳波のパターンの一種であり、主に覚醒状態や高度な脳活動、認知機能の実行時に関与している。
9	パテントクリフ	医薬品の特許が失効したのち、後発医薬品に置き換わることによって売上が大幅に減少すること。
9	ヴィーブ社	ViiV Healthcare Ltd.。GSK社、ファイザー社、SHIONOGI が出資している、HIV 感染症領域のスペシャリティファーマ。
10	急性感染症	感染症のうち、感染から発症までの期間が短く、症状の経過が急であるもの。
10	三大感染症	世界的に問題になっているHIV／エイズ、結核、マラリアを指す。
10	治療に長期間を要する感染症	感染症のうち結核のように発症後数年にわたって罹患するもの、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）のように感染から発症に至るまでの期間が長い感染症、あるいはHBV（B型肝炎ウイルス）のようにキャリアや発症の区別がつきにくい感染症が含まれる。
10	GARDP	Global Antibiotic Research and Development Partnershipの略。薬剤耐性菌感染症の新規治療薬を開発する非営利団体。
10	MPP	Medicines Patent Poolの略。HIV/エイズ、結核、マラリアなどの感染症に対する医薬品のアクセスを向上させるために設立された国際的な非営利組織。
12	TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略。気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するため設立された組織。
21	AMR	Antimicrobial Resistance（薬剤耐性）の略。抗菌薬が効きにくくなる、または効かなくなること。
23	多剤耐性	多くの抗菌薬が効きにくい、または効かなくなったこと。
24	低分子創薬エンジン	革新的な低分子医薬品を効率的かつ迅速に生み出すことが可能なSHIONOGI独自の社内創薬体制・ノウハウ。
24	菌ライブラリ	新規抗菌薬の研究開発などに利用する経年の菌株ストック。
29	OTC 医薬品	Over The Counterの略。薬局・ドラッグストアなどで処方箋なしで購入できる一般用医薬品。
33	CHAI	Clinton Health Access Initiativeの略。低・中所得国の人々の命を救い、病気の負担を軽減することに取り組んでいるグローバルヘルス組織。
33	必須医薬品リスト	WHOが策定した現代的な医療水準を維持するために必須と考えられる医薬品類のこと。重要な医薬品を取り揃える際の選定例として約300品目の医薬品を収載。
41	CDMO	Contract Development and Manufacturing Organization（医薬品製剤開発・製造受託機関）の略。
43	ADHD	Attention deficit/hyperactivity disorder（注意欠如・多動症）の略。
46	抗原検査	検査したい標的の抗体を用いて標的が持つ特有のタンパク質（抗原）を検出する検査。
47	Qpex Biopharma, Inc.	耐性菌に対抗するための新しい抗菌薬の創薬・開発に取り組んでいるバイオテクノロジー企業。
47	BARDA	Biomedical Advanced Research and Development Authority（アメリカ生物医学先端研究開発局）の略。
48	100 days mission	WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言してから100日以内に診断薬、ワクチン、治療薬などの実用化を達成しようという国際的な目標。
48	KOTAIバイオテクノロジーズ社	大阪大学での研究成果を基礎に設立されたバイオテクノロジー企業。免疫やタンパク質構造の情報解析における専門家集団として、多くの研究機関・大学や製薬企業等と共同で研究開発を実施している。
50	Grünenthal社	疼痛および関連疾患を重点領域としており、革新的な治療法と最先端の技術を提供することで、世界中の人々の生活の質を向上し、痛みのない世界を実現するために活動している製薬企業。
51	アルム社	ICTの力で医療の格差・ミスマッチをなくし、全ての人に公平な医療福祉の実現を目指している日本発の医療ICT企業。
62	CMO	Contract Manufacturing Organization（製造受託業者）の略。
62	連続生産	連続的に原料またはそれらの混合物が製造工程内に供給され、科学的知識に基づき適切に設定された製造管理および品質管理の方法により、均質で高品質な生産物を継続的に生産する方式であり、開発期間の短縮、省人化・省スペース化による効率化、医薬品の高度な品質保証が期待できる。
66	MR	Medical Representative（医薬情報担当者）の略。
80	EHS	Environment, Health and Safety（環境および安全衛生）の略。
80	SBT	Science Based Targetsの略。気候変動問題に関する国際的な枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標。

※ 初出ページを示す。

真正性表明

上席執行役員コーポレート管掌
岸田 哲行

「統合報告書 2023」の発行にあたって

SHIONOGIでは、ステークホルダーの皆さまにSHIONOGIの取り組みをより一層ご理解いただくために「統合報告書」を発行しています。

8回目の発行となる「統合報告書 2023」では、2023年6月に発表しました中期経営計画STS2030 Revisionの達成に向けた「ビジネスの変革」「構造やプロセスの変革」などへの取り組みについてお示しするとともに、その原動力となる人的資本の観点でまとめた「SHIONOGIの従業員の変革」なども特集記事として盛り込みながら説明しています。さらには、SHIONOGIの重要課題（マテリアリティ）への対応について、主な取り組みの進捗や指標の変化を継続してお示しするなど、中長期に当社グループの活動をご覧いただくことができるよう誌面の構成を工夫しています。

本報告書は、サステイナビリティ推進部、広報部、経営企画部が中心となって議論を尽くし、SHIONOGIの関係する各組織と協力し制作しました。私は報告書の制作責任を担う上席執行役員として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

SHIONOGIは、イノベーションを追求し、ヘルスケアの未来創造に絶えず挑戦し続け、社会課題の解決にグローバルで貢献できる企業として進化・成長していきます。本報告書が、SHIONOGIのこれらの取り組みをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。これからもステークホルダーの皆さまとの対話に役立つよう、本報告書のさらなる充実に努めてまいります。ご一読いただき、忌憚のないご意見・ご要望をいただけますと幸いです。

ステークホルダーエンゲージメント

多様なステークホルダーへのアプローチ

幅広いステークホルダーにアプローチするために、報道関係者や広く一般の方に向けて、Webサイト、ソーシャルメディアをはじめとする多様なツールを活用した積極的な情報発信に注力しています。また、患者・ご家族の方に向けたWebサイトでの病気の知識や治療・サポート情報の更新、STS2030 Revisionの発表に伴う各種情報ページの刷新など、情報の充実化に向けた活動も実施しています。

Webサイト
https://www.shionogi.com/jp/ja

X
@SHIONOGI_JP
SHIONOGI

YouTube
SHIONOGI

Instagram
@shionogi_official
SHIONOGI

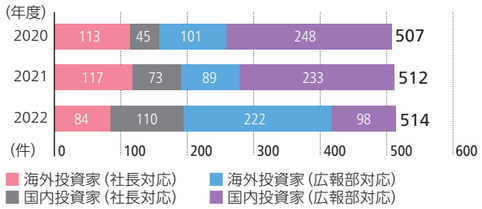
IR活動の実績

2022年度は定例の決算説明会やR&D Dayに加えて、特にニーズの高いCOVID-19関連製品やHIV事業に関する説明会、個人投資家向け説明会など開催しました。こうした各種説明会の開催やリリースの掲載を通して、STS2030達成に向けた戦略や進捗など、SHIONOGIの取り組みについて適宜開示を行いました。また、2022年度も国内外の投資家と積極的な対話を行いました。

主なIR活動実績（2022年度）

- 機関投資家、証券アナリストとの対話件数514件
  うち社長対応194件
- 投資家、証券アナリスト向け説明会12回

投資家との対話件数



会社概要・株式情報

会社概要（2023年3月31日現在）

商号	塩野義製薬株式会社（Shionogi & Co., Ltd.）
創業	1878年3月17日
設立	1919年6月5日
資本金	212億79百万円
従業員数	連結5,680人
決算期	3月31日
Webサイト	https://www.shionogi.com/jp/ja/

株式情報（2023年3月31日現在）

上場証券取引所

東京（証券コード：4507）（1949年株式上場）

株式の状況

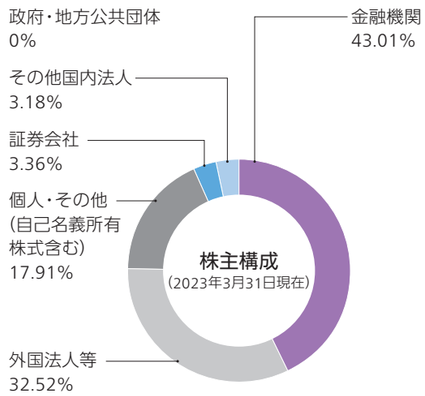
発行可能株式総数：1,000,000,000株

発行済株式総数：307,386,165株

（自己株式10,080,279株を含む。）

株主数：116,364人

株主構成



※ 自己株式を「個人・その他」に含めています

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	57,487	19.33
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	24,189	8.13
住友生命保険相互会社	18,604	6.25
株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	9,485	3.19
日本生命保険相互会社	8,409	2.82
BANK OF CHINA（HONG KONG）LIMITED-PING AN LIFE INSURANCE COMPANY OF CHINA, LIMITED	6,356	2.13
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,023	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,822	1.62
株式会社三井住友銀行	4,595	1.54
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）SUB A/C AMERICAN CLIENTS	4,190	1.40

※当社は自己株式10,080,279株を保有しておりますが、上記大株主（上位10人）の中には含めておりません。
※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式10,080,279株を控除した297,305,886株に対する割合として算出しております。